

# 平成29年度事業報告

## 概 要

農業競争力強化施策の方向性に沿った植物防疫の推進を支援するため、平成29年度事業においては、以下の重点課題を掲げるとともに、堅実な経営方針のもとで定款に定める諸事業を着実に推進することを基本方針として取り組んだ。

- ① 地域における病虫害防除指導を支援するため、登録試験データ等を検索できる薬剤情報バンクを創設する。
- ② 植物防疫に携わる人材を育成するため、研修事業の質的充実をはかる。
- ③ 新たな栽培管理体系下で必要となる省力・効率的な薬剤施用法に関する調査研究を推進する。
- ④ 全国の技術情報の収集につとめ、植物防疫誌又は会員通信等を通じた適時的確な情報配信をはかる。

この結果、各重点課題とも当初計画を達成することができ、関連する事業の充実がはかられた。また、試験研究をはじめとする諸事業はいずれもおおむね当初計画どおり～若干上回る実績を得ることができ、公益目的事業についても当初計画を達成した。さらに、経営安定に資する賃貸物件の更新対応も当初計画どおり完了した。

## 1. 植物防疫資材に関する試験研究の受託実施

植物防疫に必要な防除資材の実用化を促進するため、農薬開発企業から薬効薬害試験及び残留試験等の試験研究を受託し、的確な推進につとめた。

平成29年度の依頼件数は、前年度を割り込みピーク前の平成25年度並みの水準に減少したが、受託がすすみにくい病虫害に対し協会研究所における取り組みを強化する等により、受託の促進につとめた。この結果、本年度の実績は当初計画数を若干上回り、協会研究所においても計画数以上を実施した（表1）。

各試験については、これまで同様、有識者による成績検討会を実施し、信頼性確保につとめた（表2）。

新農薬実用化試験については、新たに創設した「薬剤情報バンク」への収載に必要な整理をすすめるとともに、検討会終了後の成績最終化を従来よりも大幅に早める対応を講じた。また、これまで同様、最終化された試験成績を電子媒体化し委託者並びに全国の関係機関に提供した。

作物残留試験については、国内登録を目的とする試験に加え、農産物の輸出振興を目的とする試験の要請にも積極的にこたえた。また、GLP適合確認の更新年に当たるところから、平成29年10月に当局による査察を受け、平成30年4月4日付けで適合確認を得た。なお、協会高知試験場に信頼性保証室高知分室を新設した。

これら試験研究事業の円滑な実施体制を確保するため、表3に掲げる取り組みを通じて全国の試験機関との連携強化並びに質的改善をはかった。

表 1 平成 29 年度試験研究の受託実績

区 分	課 題 数	件 数	うち研究所 実施件数	うち委託者 実施件数	
新農薬実用化試験	稲・野菜等	1,501	3,625	1,074	191
	落葉果樹	197	372	59	22
	寒冷地果樹	118	240	21	12
	常緑果樹	79	178	5	2
	茶	51	114	0	0
	芝草	69	145	2	15
	生物農薬	47	101	13	9
	家庭園芸	140	284	123	27
	小 計	2,202	5,059	1,297	278
〔 うち病害防除関係 虫害防除関係 〕	病害防除関係	1,074	2,371	558	125
	虫害防除関係	1,128	2,688	739	153
新農薬環境動態試験	作物残留試験 ・ GLP 試験	227			
	ほ場試験		593	290	0
	分析試験		227	0	97
	信頼性保証業務		593	290	0
	・非 GLP 試験	96			
	ほ場試験		164	94	0
	分析試験		96	2	85
土壌残留試験等*	16				
ほ場試験		28	24	0	
分析試験		16	2	12	
小 計	339	1,717	702	194	
防除資材基礎試験・その他	580	924	333	0	
合 計 (前年度合計)	3,121 (3,355)	7,700 (8,199)	2,332 (2,271)	472 (567)	

\*水質汚濁性試験 5 件を含む。

表 2 成績検討会の開催実績

区 分 ・ 名 称	開催年月日	開催場所		
新農薬実用化試験	稲・野菜等	北海道地域	H 29. 11. 8～ 9	札幌市
		東北地域	H 29. 11. 1～ 2	盛岡市
		北陸地域	H 29. 11. 6～ 7	金沢市
		関東地域	H 29. 11. 27～28	都内日暮里
		東山・東海地域	H 29. 11. 29～30	都内日暮里
		近畿・中国地域	H 29. 11. 20～21	大阪市
		四国地域	H 29. 11. 16～17	高松市
		九州地域	H 29. 11. 13～14	熊本市
	寒冷地果樹 落葉果樹 常緑果樹		H 29. 12. 4～ 5	都内日暮里
			H 29. 12. 6～ 7	都内日暮里
			H 29. 12. 7～ 8	都内日暮里
	茶		H 29. 10. 19～20	都内日暮里
		薬臭審査会	H 29. 6. 6	島田市金谷
	芝 草 生物農薬 家庭園芸		H 29. 12. 11～12	都内日暮里
		H 29. 12. 14	都内日暮里	
		H 29. 12. 18	協会	
補完検討会		H 29. 6. 21	協会	
		H 30. 3. 15	協会	
新農薬環境動態試験	環境残留委員会 (土壌残留試験・水質汚濁性試験)	H 29. 6. 2	協会	
		H 29. 9. 12	日植調協会	

表3 円滑な実施体制確保のための主な取り組み

---

(1) GLP 研修等
<ul style="list-style-type: none"> <li>• GLP 作物残留試験推進会議：H30.2.21, 都内日暮里, 参加者 96 名</li> <li>• 都道府県植物防疫協会等を対象とした GLP 研修会：H29.4.24~26, 受講者 10 名</li> <li>• 分析機関に対する GLP 研修：5 回, 受講者計 71 名</li> <li>• 都道府県植物防疫協会等に対する現地指導（23 回）及び機器の配置</li> <li>• GLP 試験に関するオンジョブトレーニングの推進</li> </ul>
(2) 試験員等認定の推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 病虫害主任試験員：新規認定者 3 名（累計 94 名）</li> <li>• 農薬残留主任試験員：新規認定者 4 名（累計 111 名）</li> <li>• 信頼性保証主任：新規認定者 9 名（累計 140 名）</li> </ul>
(3) 薬効薬害試験の試験法の改善
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 水稻, 野菜, 果樹及び茶の試験法について所要の改訂・追加を行った。</li> </ul>

---

## 2. 登録の少ない農作物に対する農薬登録の促進

農薬登録の少ない農作物に対する登録を促進するため、公益目的の実施事業として以下の取り組みを行った。

### (1) 情報提供等

農林水産省が推進する地域特産作物に対する農薬登録促進について、中央協議会の構成員として、関係者向けの情報サイトを提供する等の協力を行った。

### (2) 技術研修会の開催（研修等事業）

都道府県が自ら取り組む地域特産作物登録取得のための薬効薬害試験及び作物残留試験の的確な実施を支援するため、前年度に引き続き、農林水産省の補助を受けて各地で技術研修会を開催した。前年度と合わせた受講者数は 39 県 192 名となった。

【開催実績】 6 月 13 日～14 日於大阪市（受講者 5 県 19 名）、6 月 29 日～30 日於熊本市（受講者 10 県 21 名）、7 月 11 日～12 日於都内日暮里（受講者 15 県 37 名）

### (3) 登録試験経費の助成（助成事業）

① 全国から寄せられた準メジャー作物等の農薬登録要望について、関係企業に協力を要請するとともに、その登録推進に必要な試験経費の一部を助成した。本年度の助成実績は 49 件（新規採択 15 件、継続助成 34 件）計 22 百万円であった。

② 残留農薬基準設定に係る短期暴露評価導入に伴って既登録農薬の作物登録維持のために必要となる残留試験を支援するため、平成 27 年度に創成した緊急助成基金を活用し、新たに 1 農薬 1 課題に対し計百万円の助成を行った。この結果、3 カ年通算の助成実績は 36 農薬 88 課題 88 百万円となった。なお、本緊急助成措置は当初の目的を達したことから、本年度をもって終了した。

## 3. 植物防疫に関する調査研究の実施

(1) 農薬等の安全性向上及び防除技術の改良に資するため、農林水産省が公募した 4 課題の調査（再委託 1 件を含む）を受託し、協会研究所において取り組んだ。

(2) 省力化やコスト低減に向けた農薬施用法の開発と普及促進に資するため、以下に取り組んだ。

### ① 水稻高密度育苗に対する箱粒剤の適応性に関する調査

急速に実用化がすすみつつある水稻高密度育苗に対する箱粒剤の適応性を明らかにするため、協会研究所において主要病害虫に対する防除効果の確認並びにモデル試験による稲体吸収量の調査に取り

組んだ（自主研究事業）。また、それらの結果をもとに検討会議を開催し（平成29年10月24日、於ホテルラングウッド、参加者約150名）、関係者と意見交換をはかった。

② 施設病害に対する常温煙霧法の適応性調査並びに農薬登録の推進

天敵と組合せた施設病害虫の省力防除技術の確立に資するため、協会研究所において代表的な保護殺菌剤の常温煙霧法に適する散布条件を明らかにするとともに、ダクトを用いる拡散法の特性を検証した（自主研究事業）。また、得られた散布条件を踏まえ、県からの委託により常温煙霧法の登録拡大に向けた試験を推進し、それらの結果について検討会議を開催した（平成30年3月15日、於協会会議室、参加者約30名）。

- (3) 果樹等に急速に被害を拡大しつつあるクビアカツヤカミキリの防除対策に資するため、平成30年度に緊急農薬登録のための特別連絡試験を組織することとし、その試験設計を協議した（平成30年3月2日、於協会会議室）。

#### 4. 植物防疫に関する研修会及び講演会等の開催

公益目的の実施事業として、以下の取り組みを行った（研修等事業）。

(1) シンポジウム

前年同様2回開催した。

1回目は、平成29年9月14日に都内でシンポジウム「薬剤施用法を考える」を開催し、栽培管理作業の機械化の現状と展開方向を踏まえた今後の薬剤施用法について情報交換をはかった（参加者550名）。

2回目は、平成30年1月16日に都内でシンポジウム「植物防疫をどう教えるか」を開催し、農薬に対する一般の理解促進はもとより、生産現場の期待に応えていくための人材育成の現状と今後のあり方等について情報交換をはかった（参加者350名）。

(2) 植物防疫研修会

植物防疫に関する広範な基礎知識を修得するために開講している5日間の研修会について、その質的充実をはかるため、新たに策定した研修要綱に基づき科目構成と教材を見直すとともに、講師陣についても所要の更新をはかった。なお、受講待機者の解消のため、前年度に引き続き、本年度も3回開講した。

【開催実績】 第88回 平成29年10月2日～6日、於協会会議室、受講者61名

第89回 平成29年10月16日～20日、於協会会議室、受講者54名

第90回 平成30年1月29日～2月2日、於協会会議室、受講者62名

(3) 技術研修会（前出）

#### 5. 植物防疫に関する歴史的な史料の展示（資料館事業）

公益目的の実施事業として、本部建物内に設置した資料館において歴史的な史料を展示し、一般公開をすすめた（来館者数130名）。また、史料の保存、修復、デジタル化に取り組むとともに、ホームページ内に「デジタル資料館」を新設し、史料等を公開できる環境を整えた。

#### 6. 植物防疫に関する印刷物の発行

植物防疫に関する学術誌、参考図書及び教材等を提供するため、以下の印刷物を刊行した。

- ① 月刊「植物防疫」：毎月1日発行
- ② 農薬概説 2017：平成29年7月発行
- ③ 農薬要覧 2017：平成29年10月発行
- ④ 農薬適用一覧表 2017：平成29年11月発行

このうち月刊「植物防疫」については、植物防疫に関する総合的な技術情報誌との位置づけの下、全国の植物防疫関係者の一層身近な存在となるよう編集体制並びに紙面構成の見直しをはかり、第72巻1月号よりA4フルカラー版に刷新した。この結果、購読者数は増加に転じた。また、植物防疫誌バックナンバーのweb公開に向けた準備をすすめた。

このほか、「ひと目で分かる果樹の病害虫第1巻」の改訂版発行のための準備に着手した。なお「植物防疫年刊」については諸事情により発行を見送った。

## 7. 植物防疫に関する諸情報の収集及び提供

植物防疫に関する知識や情報を迅速に提供するため、最新の病害虫発生状況や農薬登録状況等の諸情報を検索利用できる植物防疫情報総合ネットワーク（JPP-NET）の的確な運用をはかった。本年度末における利用端末数は1,485（前年比微増）、アクセス数は18万件であった。

なお、平成29年1月31日付けで農林水産省消費・安全局長より全国の防除基準策定に資する農薬試験データの情報提供要請があったことを受け、JPP-NET内に新たに「薬剤情報バンク」を創設し、平成29年9月より供用を開始した。薬剤情報バンクは、過去の新農薬実用化試験成績の情報（平成23年度以降は成績書も閲覧可能）及び薬剤のプロファイル情報から構成され、創設に先立ち関係農薬企業に説明会を開催（平成29年4月6日及び10日）し協力を求めるとともに、検索の利便性向上のためのシステム構築をはかった。

## 8. 植物防疫関連資材の提供

病害虫の発生予察や診断をサポートするため、性フェロモン剤及び植物ウイルス抗血清の頒布を行った。また、農薬の吸着試験用土壌試料の頒布にも応じた。

## 9. 植物防疫に関する国内外の関係機関との連携

日本農薬学会、日本植物病理学会及び日本応用動物昆虫学会の活動を支援するため、事務室を提供し、担当職員を専任させて会務に協力した。

また、農林害虫防除研究会との共催による研究集会を開催した（平成29年9月21～22日、於岩手県、参加者150名）。

## 10. 不動産の賃貸に関する事業

経営基盤の安定に資するため、保有する賃貸マンション1件及び賃貸店舗1件を運用した。本年度の運用実績は当初計画を確保した（賃貸マンション稼働率約95%）。

また、前年度の賃貸マンション売却益を活用して横浜市内に次の新規物件を取得し、物件更新が完了した。

### 【新規物件の概要】

- ・所在 神奈川県横浜市中区不老町3丁目
- ・土地 237 m<sup>2</sup>

- 建物 平成 30 年築 鉄筋コンクリート造陸屋根 10 階建 延べ床 1,268 m<sup>2</sup>  
1K 30 室 2LDK 3 室
- 取得 平成 30 年 1 月

## 11. 会員への情報提供及び親睦

会員通信「植防コメント」を 24 回配信し、会員への情報提供につとめた。会員親睦会は第 6 回総会（平成 29 年 6 月 9 日）に併せて開催した。

## 12. 会務に関する事項

### (1) 総会，理事会及び監査会

本年度の開催実績は表 4 のとおりであった。

表 4 総会，理事会及び監査会の開催実績

会議名	開催年月日	開催場所	主な議事等
第 6 回監査会	H 29. 5. 23	協会会議室	H 28 事業報告及び収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査
第 18 回理事会	H 29. 5. 23	協会会議室	H 28 事業報告及び収支決算に関する件 役員人事に関する件 正会員の承認に関する件 総会附議事項，職務執行状況報告
第 6 回総会	H 29. 6. 9	ホテルラングウッド	H 28 事業報告及び収支決算（含公益目的支出計画実施報告）に関する件 役員人事に関する件 役員報酬に関する件 会費に関する件
第 19 回理事会	H 30. 3. 26	協会会議室	H 30 事業計画及び収支予算に関する件 正会員の承認に関する件 総会日時・目的等に関する件 総会附議事項，職務執行状況報告

### (2) 会 員

本年度の会員数の推移は表 5 のとおりであった。会員総数は 44 名の増加となった。

表 5 会員数の推移

会員種別	H 29. 3 月末	入会者	退会者	H 30. 3 月末
正会員・個人	90	4	4	90
正会員・団体	34	1	0	35
一般会員	1,170	65	17	1,218
賛助会員	126	2	7	121
合計	1,420	72	28	1,464

## 13. その他の事項

- (1) 研究所，試験場及び本部の老朽化した施設・設備等の修繕及び更新をすすめた。
- (2) 一層堅実な業務推進体制と職員育成をはかるため，内規やマニュアルの充実，外部との交流拡大に取り組んだ。
- (3) 職員数が大きく減少したことから，次年度における補充対策をすすめた。